

次に、自衛隊入隊者数減少に対する市の支援施策についてです。

令和５年度における自衛隊の新入隊員数は、募集定員約１万９,５９８人に対し、実際の入隊者数は約９,９５９人と、約１万人も不足する結果となりました。今後、この状況が数年続けば、我が国の防衛体制にとって極めて深刻な危機に陥るおそれがあると、専門家からも指摘されています。

少子化の影響も大きいとはいえ、自衛官募集の減少要因の一つに定年年齢の早さがあると考えられます。自衛隊では、階級により異なりますが、最も早い階級では５５歳で定年となります。５５歳という年齢で社会に再び出て、生きていくことを想像すると、入隊をちゅうちょする若者の気持ちも理解できるところです。

このような国の安全保障に関わる重大な課題に対し、地方自治体ができることは限られています。しかし、その限られた中でも、新居浜市として取り組めることがあるのではないかと考え、以下の点について質問、提案させていただきます。

１点目、市職員採用において、自衛隊での勤務経験を評価し、一次選考免除や加点などの措置、あるいは採用枠の新設を行う考えはあるか伺います。特に災害対応や危機管理の経験が豊富な人材を市として確保する意義は大きいと考えます。

２点目、早期定年を迎える自衛官に対し、民間への再就職支援として、新居浜市内の企業と退官予定者をマッチングする就職フェアや業界説明会などの開催を市主導で行うことはできないか伺います。

３点目、退官後、新居浜市に定住を希望する元自衛官に対して住居に関する支援、例えば敷金、礼金の一部補助や住宅取得支援金の制度を設ける考えはないか、市としての検討状況を伺います。

４点目、元自衛官が安心して第二の人生を送れる町、新居浜として、積極的な受入れや情報発信を行うことで、定住人口の増加にもつながります。市として、そのようなブランディング、広報展開の考えはあるか、併せて伺います。

以上４点、お願いいたします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。加地企画部長。

○企画部長（加地和弘） 自衛隊入隊者数減少に対する市の支援施策についてお答えいたします。

まず、本市に定住を希望される元自衛官に対しての住居支援についてでございます。

現在、本市では移住相談窓口の設置やお試し移住用住宅の運営、移住支援金の交付や移住者住宅改修支援補助金を実施するなど、移住を検討されている方から定住を希望される方までがスムーズに移住、定住できるよう、きめ細やかな対応に努め、幅広い層への移住、定住の促進を図っており、現時点で新たな住居支援制度を設ける予定はございません。

今後におきましても、元自衛官に限らず幅広い層への移住、定住の促進を図ってまいります。

次に、元自衛官に限定したブランディング、広報展開についてでございます。

移住に関する市のブランディング、広報展開につきましては、現在、移住・定住ポータルサイトの運営やフリーペーパー＃ニイハマの作成、配布等を通じ、大都市圏を中心に情報の発信に取り組んでいるとこ

ろでございます。

加えて、今年度、新たに本市の多様な地域資源を活用したショート動画を制作し、SNS等で発信していくことといたしております。

今後におきましても、元自衛官も含め、一人でも多くの方に本市を認知していただき、移住先として選んでいただけるようプロモーションを図ってまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 高橋総務部長。

○総務部長（高橋聡）（登壇） 職員採用における一次試験免除や加点などの措置等についてお答えいたします。

市職員の採用試験は、地方公務員法の定めるところにより、競争試験による厳格な能力実証を行った上で、優秀な人材を確保しているところで、一次試験免除や加点などの措置については、試験の公正を確保するため、慎重に考える必要があり、自衛隊出身者の採用枠の新設につきまして、現時点で行う予定はございません。

しかしながら、今後発生が予想されている南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、防災、危機管理に関する専門的な知識や経験を有する人材を職員として任用することには大きな意義があることから、令和4年度から、内閣府地域防災マネージャーの証明を受けた方を任期付職員として広く募集した結果、自衛隊出身者を危機管理監として採用し、防災、危機管理の職務を担っていただいております。

今後におきましても、職員の任用につきましては、法の規定に基づき公正を確保するとともに、優秀な人材を確保してまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 藤田経済部長。

○経済部長（藤田清純）（登壇）

早期定年を迎える自衛官に対し、市内企業とマッチングする就職フェア等の開催を行うことはできないかについてお答えいたします。

市主催で退官予定の自衛官限定の就職フェア等を開催する予定はございませんが、現在、本市におきましては、高校生お仕事フェスタ、就活地方祭、合同会社説明会の3つの合同企業説明会を開催いたしているところでございます。

これらのイベントにつきましては、現に求職している方や、将来の選択肢を考えるための参考にしたい方など、どなたでも参加可能となっておりますことから、退官予定の自衛官の方をはじめ、一人でも多くの方に御来場いただき、市内企業への就職につながればと考えております。

○2番（伊藤義男）（登壇） 少子化、人口減少社会において、国防を担う人材の確保は喫緊の課題であり、地方自治体としても、できる限りの支援を行うことが、結果的には地域の活性化にもつながるものと確信しております。新居浜市がその先進的モデルとなるよう、ぜひとも積極的な検討と取組を要望して、次の質問です。